

I 特集 政策社会学の可能性

政策社会学の課題

名古屋大学大学院社会学講座准教授

上村 泰裕

社会学は社会を理解し解釈するだけでなく、社会の変革に寄与しうる。もちろん何の制約もなく自由に変革できるわけではないが、さまざまな条件に制約されて全く身動きが取れないというわけでもない。真実は主意主義と決定論のあいだにあると考えるべきだろう。社会学が社会の変革に寄与する回路はいくつかある。ブラウオイの「公共社会学」(Burawoy2005)も一つの考え方であるが、ここではヴェーバー(1904=1998)の示した社会科学の規範の範囲内で展開可能な政策社会学の課題について考えてみたい(以下は上村2009aに基づく。上村2009b、2009cも参照)。社会学は政策形成にいかに関与しうるか。

政策に関する研究では、事実と規範を区別することが重要である。ある問題が実際にどんなメカニズムによって生じているかを明らかにすることと、その問題にどうやって対処すべきかを考えることは別の作業である。前者は科学的な事実認識に属する問題であるが、後者は政治的な価値判断に属する問題である。それでは、政策に関する研究は価値や規範と無関係かと言うと、そんなことはない。まず、そもそも「何が大事な問題か」という価値判断がなければ研究テーマを選ぶこともできない。ただ、選び出されたテーマを実際に研究するにあたっては、もちろん好き嫌いで事実を歪めたりしてはいけない。

ヴェーバーによれば、政策は目的と手段の二つに分けて考えるとわかりやすい。ある目的を達成するためにどんな手段が考えられるかは事実の問題に属するが、どんな目的をめざすべきかは規範の問題に属する。そのうえで、ヴェーバーは次のように述べている。

①科学は、その時々知識の範囲内で、目的にあった手段を見つけることができる。また、適当な手段が見つからない場合は、その目的の非現実性を批判することができる。例えば、妊娠中絶禁止(目的)の是非を科学で決めることはできない。しかし、中絶を禁止した場合に親が育てられない子どもはすべて養子に出せばよい(手段)という提案に対しては、子どもの数と養親志願者の数を推計してその実行可能性を問うことができる。

②科学は、ある手段にとまなう結果を予想することができる。例えば、最低賃金を引き上げることで中小企業がどのくらい倒産するか、その結果どれだけの雇用が失われるか、といった副作用の程度を予想することができる。ただし、ヴェーバーによれば、それでもなお最低賃金を引き上げて労働者の収入増を図るべきか、それとも中小企業の温存を優先すべきかを最後に決断するのは、科学ではなく人間の責任である。

③科学は、ある目的の根底にある理念を解明することで、その目的の意義を論理的に明らかにし、当事者に自覚させることができる。例えば、少子化対策を目的としたある種の政策の理念を解明し、それが男女共同参画という別の理念とは矛盾するさまを示すことができる。その際、少子化対策をとるか、男女共同参画をとるか、それとも双方を可能にす

る代替策を探すかは、当事者の判断に委ねられる。

④科学は、ある人の価値判断がどんな根拠に基づいているかを解明し、彼の価値判断が論理的に首尾一貫しているかどうかを検討することができる。例えば、あるところでは何よりも機会の平等が大事だと説いておきながら、別のところでは奨学金制度の拡充に反対する人がいたら、私たちは彼の自己矛盾を問いただすことができる。奨学金制度は貧しい学生に機会を平等に与える制度ではないか、と。

さて、以上のようなヴェーバーの議論をふまえると、私たちは政策社会学の課題をどんなふうに整理できるだろうか。

第一に、社会学は、社会現象のメカニズムの解明を通じて可能な政策選択肢を提示することができるだろう。教育格差の是正とか、高齢者の自殺予防といった目的が与えられれば、家族社会学や社会老年学はその知見を活かして政策提言を行なうことができる。社会学の研究活動を、これまで以上に政策提言に向けて組織していきたいものである。それはアカデミックな研究の問題意識を研ぎ澄ますことにもつながるはずである。

第二に、社会学は、さまざまな選択肢の背後にある価値理念の対立を浮き彫りにすることができるだろう。例えば障害学では「障害の個人モデル」に対して「障害の社会モデル」が提案されているが、これは政策選択肢の背後にある異なる価値理念を示したものと捉えることができる。この場合は単純に一方のモデルが称揚されているが、もちろんもっと複雑な対立もありうる。その解明は政策をめぐる公共的な討議を促進するはずである。

第三に、社会学は、異なる選択肢を支持するアクターがいかに政策形成に関与しているかを分析することができるだろう。これはヴェーバーの上記の議論に含まれていない論点だが、政策形成に関与するアクターの動きは政策社会学が解明すべきメカニズムに含まれる。さもなくば、いかに有効な政策を立案しても、その政治的実行可能性を考慮に入れることができない。この点では運動の側も、政策社会学から得るところがあるはずである。

社会学が現実的な政策研究の担い手となるためには、この三つの課題に同時に取り組む必要があるだろう。ブラウオイの表現を彼の意図に反して流用すれば、公共社会学ではなく政策社会学を通じてこそ、私たちは鋭い問題意識に裏打ちされた「専門的」研究を展開することができるし、現実に対して「批判的」スタンスを保つこともできるし、研究者の資格で「公共的」討議に加わることもできるのである。

参考文献

- ヴェーバー, 1904=1998, 『社会科学と社会政策にかかわる認識の「客観性」』岩波文庫。
- 上村泰裕, 2009a, 「福祉政策の課題と国際比較」 坪洋一・岩崎晋也編『社会福祉原論——現代社会と福祉』へるす出版, pp.248-257.
- 上村泰裕, 2009b, 「福祉国家の国際比較——何のために比較するのか」『創文』2009年1・2月号, pp.41-45.
- 上村泰裕, 2009c, 「社会問題と社会政策」 三本松政之・杉岡直人・武川正吾編『社会理論と社会システム』ミネルヴァ書房, pp.137-152.
- Burawoy, Michael, 2005, “2004 Presidential Address: For Public Sociology” *American Sociological Review* 70(1): pp.4-28.